

日本ビジネス 実務学会 会報

2005年8月31日

NO. 43

発行
日本ビジネス実務学会

事務局 〒370-0801 群馬県高崎市上並榎町1300 高崎経済大学気付 TEL・FAX 027-344-7587 E-mail tsuboaki@tcue.ac.jp URL: <http://www.b-jitsumu.com/>

統一テーマ

キャリア・デザインとビジネス実務教育



第24回全国大会を終えて

多くの発表と 活発な討論で充実

第24回全国大会実行委員長 武田 秀子 (高崎商科大学 短期大学部)



日本ビジネス実務学会の第24回全国大会は2005年6月11日(土)、12日(日)の2日間にわたり群馬県高崎市高崎経済大学において行われた。参加者は172名であった。

統一テーマは今、社会的に急速にその必要性が求められている学生・若者のためのキャリア・デザイン教育とビジネス実務教育との統合に焦点を当て、すばり「キャリア・デザインとビジネス実務教育」とした。

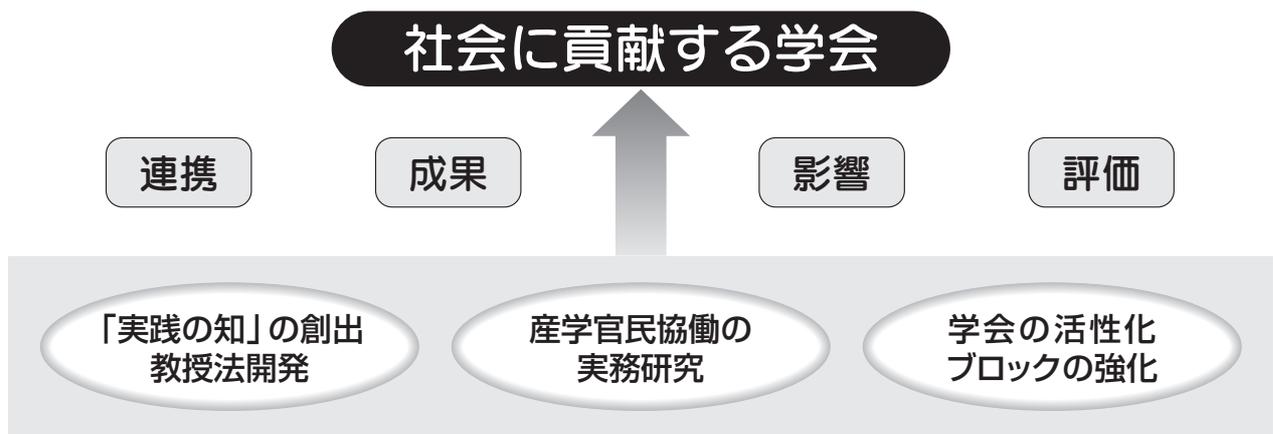
今回の特徴としては、「プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞」大会を第1日目の午後に企画し、大会参加者全員が傍聴できるようにしたことである。このことによってこの賞へのご理解をいただき、次回の参加への増加を期待したい。また、ワークショップの第2部として、現在、全国的に注目を浴びている「群馬県における若者就職支援事業」のプレゼンテーションが高崎経済大学の学生の皆さんによって行われ、その後、実際の現場として「JOB・CAFÉ」を訪れたことである。希望者だけであったが、多くの参加者があった。

第一目の午前中の講演は長い間、キャリア・デザインの学生への教育を押し進めてきた実務家の吉岡宏敏氏によって行われた。それに続く、共同研究、個人研究、恒例となったワークショップなど、多くの発表を得て、討論も活発に行われ、充実した全国大会となった。この大会は参加者にとってその目標どおり、「キャリア・デザインの実践的な方法、そのあり方や方向性、効果的な教育方法など、ビジネス実務教育との関連で、キャリア教育研究を深める」ための一助となったと確信している。

最後になったが、この大会のために、施設を提供して下さった高崎経済大学、大会事務局担当の先生方、懸命に手伝って下さった高崎経済大学の学生さん達に心から感謝申し上げたい。

2005年度 活動基本方針と重点目標

学会の長期ビジョン



2005 年度活動基本方針

- ①「実践の知」の創出と教授法開発：現場に立脚した実践的な知の創出が求められている。変化に対応する新しいビジネス実務教育の在り方や具体的な方法の開発研究に力点を置く。そのために、学生、社会人を対象にした、参加型・協働型の効果的な教育や研修方法の開発を積極的に展開する。
- ②産学官民協働の実務研究：大学の地域貢献、産学官民の協働プロジェクトが一層盛んになってくる。大学や短期大学の研究者、コンサルタントやNPO活動家などは、この協

働を推進する実務力が必要となる。地域貢献、地域づくり、NPOなどの地域活動やコミュニティ・ビジネスに関する、より具体的なビジネス実務研究を進展させる。

- ③学会の活性化とブロックの強化：ビジネス実務研究・教育を進展させるために、学会の新しい取り組みをリードし、効率よく進められる運営の体制づくりをする。同時に、ブロック体制を強化することにより、細やかな地域ネットワークを形成し、成果を实らせる。

2005 年度重点目標

1. ビジネス実務教育方法の開発

ビジネス実務教育の教育成果創出と教授法開発研究を継続し、評価方法も確立する。また、研究・教育の質を上げるために、学会賞等の表彰システムを充実させる。さらに、学会編集のテキスト作成に向けての事業を開始する。

2. 教育力の向上のためのセミナー事業の推進

セミナーを開催する一方、新しいセミナーを開発する。

3. 産学官民協働に関する実務研究の進展

産学官民協働に関する実務的研究、地域活動に関する実

務研究の進展を図る。

4. 学会の健全な運営

全国のブロック体制を強化し、きめ細かな人的ネットワークや情報ネットワークを活用する。

財務基盤の安定化、セミナー事業や教授法の開発と充実、ホームページの充実、会員の獲得、論集や研究大会の一層の充実など、基盤整備と創造的展開の双方を目標とし、健全な運営を継続する。

2005 年度重点目標実現のための検討課題

1. 役に立つ実務実践力・教授法による魅力づくり

- ・教授法の開発実践
- ・学会編集のテキストや教材ビデオの開発
- ・学会賞、プレゼンター賞等の充実
- ・研究論集のあり方の転換（教育研究+誰でもが投稿できる情報提供）
- ・全国大会への市民参加（産学官民連携）

2. 会員獲得窓口としてのセミナー開催

- ・プレゼンテーション
- ・キャリアデザイン
- ・コミュニケーション、就業支援、その他のメニュー

3. セミナー開発の活性化による基盤づくり

- ・開発意欲がわくシステム構築
- ・セミナー実施者の負担軽減策の検討

4. 学会活動参加者の多様化と絞り込み戦略

- ・四年制大学教員、就職担当者、自治体職員、NPO、企業の研修担当者、大学院生等の獲得

5. 広報の充実

- ・HPの充実
- ・会報の充実

6. 地域密着（産学官民）型実務研究推進のための調査

- ・各ブロックでの検討

基調講演

キャリアマネジメントと 大学の役割

(株)ライトマネジメントコンサルタンツジャパン取締役 吉岡 宏敏 氏



若者が社会に関わる力を育成する機会を失い、コミュニケーション能力や人間関係形成能力を育てないまま社会に放り出され、様々な就業問題、教育問題、家族問題を引き起こしています。バブル崩壊後、労働市場は悪化し、早期離職率は高く、フリーターも増加し、予備軍も含めた広義のフリーターは417万人に達したと推計されています。24歳以下の若年失業者も約10%に達する勢いで、学習意欲も就業意欲もないニート（NEET；Not in Employment, Education or Training）と呼ばれる無業者も急増しています。こうしたときこそ、進学、就職、結婚、昇進、転職などの節目で、自分の働き方や生き方をデザインすることが重要になってきています。そこで、本講演では吉岡氏から「キャリアマネジメントと大学の役割」と題して、なぜ「キャリア」が喧伝されるのか、企業の人材フローマネジメントの現状をお話いただき、キャリア概念の変化とキャリアマネジメントについて、また大学のキャリア支援とは何か、大学の役割とキャリア支援施策の実際についてご講演いただきました。

研究報告

インターンシップの多様化

— 各種現場体験実習制度の整理と
インターンシップ概念の追求 —



仁平 征次（社団法人 日本経営協会）

今日、インターンシップは、大学以外にも下は小学校まで広がり、ビジネスインターンシップ普及以前にも様々な専門職の職場体験実習制度が存在した。また学生以外を対象にした様々なインターンシップに類似する制度もある。これら各種の体験実習制度の相互の関連を把握し、そこから学びうるものを抽出せねば、インターンシップの発展は望めない。そこで、その序論として各種体験実習制度の整理と、問題点の提起をしたい。

企業事例からみた ビジネスインターンシップ



朴 熙成（平安女学院大学）

近年各大学におけるインターンシップの広がりは顕著である。また関連団体の努力によって、入側の企業にもインターンシップの普及が進展している。このような現状の中でインターンシップに対する共通認識、その内容や目的を点検することは重要である。本研究ではインターンシップを実施して、高い評価を得ている企

業を事例に、企業側におけるインターンシップの現状、効課題などを探ってみる。

企業はコスト意識のもとで事業運営を行うので、企業にメリットがないと教育効果が高いインターンシップは困難である。企業にも、学生にも満足度が高いインターンシップの実施ができるために、どのようなことが必要で、大学がインターンシップ前の段階で行うべき教育はどのような内容であるべきかを明らかにする。企業事例の分析を通して、新しい提案を試みる。

新しいインターンシップの試行

— りそな銀行 インターンシッププログラム —



小西俊二郎 (プール学院大学短期大学部)

学生が在学中に企業や官庁で就労体験を行うインターンシップは、学生にキャリア形成を考える機会を与え、また勉学の動機付けに役立つと考えられているため、数多くの大学や高等専門学校は授業科目として採用している。しかし、学生を受け入れる企

業・官庁にとっては、業務に直接に貢献しない学生の受け入れに多大の時間と費用を費やすために不満があり、また、無報酬により就労する学生にとっても興味を殺がれている。小規模大学ゆえの課題を抱えるプール学院大学が、関西で経営の合理化を進めているりそな銀行と連携し、企業、学生や大学に“経済合理性”をもたらす「りそな銀行インターンシッププログラム」を試行し始めたことを報告する。銀行は大幅な人事制度の変更により必要とされる派遣社員を学生により調達し、学生は有償で、教育的で健全な就業を体験できる。

キャリア教育による インターンシップの位置づけ



佃 昌道 (高松大学)
篠原 收 (広島女学院大学)
石井 三恵 (広島女学院大学)
桐木 陽子 (山山東雲短期大学)

インターンシップに関するアンケート調査を実施し、キャリア意識形成にどのような効果があったのかを検証した。この調査結果をもとに今後必要とされるキャリア教育の枠組みとインターンシップの位置づけについて考察を行う。

キャリア支援とビジネス実務教育



戸田 昭直 (浜松学院大学)

本研究のテーマはキャリア支援とビジネス実務教育である。こ

のテーマが「時代を切り拓くビジネス実務」の重要な研究テーマであるという観点からキャリア形成の考え方を「キャリアの転機を教える」という観点から考察する。学生のキャリア・プログラミング・プロセスについて明らかにするとともに、ビジネス実務教育が担うことができる教育内容と教育方法について具体的に論じる。



女子短大生への キャリア・デザイン教育について



江藤智佐子 (筑紫女学館大学短期大学部)

若年者の雇用問題、フリーターやニートがクローズアップされている。これらの問題は女子短大生にも影響を与え、就職時の雇

用環境の悪化という厳しい状況に直面している。女性の社会進出が年々増加することで、女性の働き方、ライフスタイルも多様化し、選択肢が増えた分、迷いも増えるという問題も生じている。

そこで、在学時から女性の働き方、生き方を情報として学ぶだけでなく、自分の適性と照らし合わせながら戦略的にキャリア・デザインに取り組む授業例を今回は紹介した。

多様な選択肢を有する女子短大生に対し、在学時から卒業後の生活を想定したキャリア教育を行うことで、やがて遭遇するであろう人生の節目や障壁をあらかじめ認識し、学生が抱く不安の解消に役立つものとする。

授業だけでなくフォローとしてのコーチング、メンタリング、ティーチングなどを状況の応じて使い分けが必要である。しかし、教員側マンパワー不足と時間不足という問題も浮上し、これらへの対策が今後の課題である。



キャリアデザインと ビジネス実務の講義を担当して

— 優れたテキスト開発の試みと
キャリアデザインに関する一考察 —



神戸 康弘 (山陽学園短期大学)

キャリアデザイン論とビジネス実務総論の講義を担当する者として、

- ①他大学や諸外国の例を参考にした、より優れたテキストの試案
- ②キャリアデザインに関する提言を行う予定です。

PCをツールとした コミュニケーション教育法の開発

— 『日本語表現』 関連授業の事例研究 —



今井 克佳 (東洋学園大学)
三村 善美 (福島学院大学短期大学部)
牛島 倫子 (鶴見大学短期大学部)
石井 典子 (東京経営短期大学)
岡田小夜子 (高崎商科大学短期大学部)

学生の活字離れが叫ばれる中、日本語表現の授業でパソコンをツールとして利用することにより、より効果的な教育ができるのではないかとこの視点から、研究を行っている。「書く」ことに苦手意識がある学生でも、パソコンを用いながら書くと思いがけず積極的に取り組み、その結果「書く」だけではなく、「読む」「聞く」「話す」力が養成されていく。共同研究者5人のそれぞれの事例を交えながら発表する。

『起業方式』による接遇教育と キャリアデザイン



藤村やよい (久留米信愛女学院短期大学)

ビジネス実務演習の接遇教育では、「起業方式」という実践的教授法で来客対応や電話対応の実技指導を行なっている。本教授

法では、自分たちで考え起業した模擬会社で、基礎編では、受付、案内、秘書、上司、お客といった役割分担を交代で実技を行い、応用編では、基礎編の役割分担に加え、業種に応じた職種や役職を疑似体験する。この疑似体験が、学生の職業選択や就職を考えるうえで参考になっている可能性があると考え、学生の初期キャリア形成に与えている影響を知るためにアンケート調査を行った。その結果、接遇本来のお客様に接する仕事である「受付案内」の職種に高い興味や関心を示していることが明らかになった。さらに、「起業」が将来の職業選択の一つに考えられるとのアンケート結果も得た。こうした調査結果から、本教授法とキャリアデザインとの関連性について考察し発表を行った。

短大におけるビジネス教育の実践

— オンラインフリーマーケットを
活用して —



中川 雅人 (中部学院大学短期大学部)
河野 篤 (中部学院大学短期大学部)

「ネットビジネス」はインターネットビジネスに関する技術と知識を実践から学ぶ授業である。今回、「オンラインフリーマーケット」を題材に、ホームページの制作・注文や問い合わせへの対応・品物の売買等を学生が体験した。売買の対象を学内に限定し、連絡はメールのみにしたところ、小規模なネット売買の環境を作ることができた。この環境で、学生は、情報処理・法律・ビジネスマナー・コミュニケーション等の総合的な学習を行った。

ビジネスにおける個人情報 保護に関する現状とその課題



喜島 郁子 (近畿大学短期大学部)
馬田 拓治 (トレンドマイクロ株式会社)
松村 卓司 (株式会社パソナ)
大窪 久代 (近畿大学経営学部)

情報化社会が急速な進展を遂げる一方で、情報価値形成のプロセスにおける情報漏洩が問題視されている。そのような状況の中で、2005年4月1日に個人情報保護法が完全施行された。本研究では、この法律がビジネス社会にどのような影響をもたらすのか、また企業は重要な経営資源である情報をどのように管理すべきなのか、そして実際に情報を管理する立場にあるビジネスワーカー自身が、情報に対してどのような意識でビジネスに対応していくべきか、考察した。この法律に対する企業の具体的な対応事例として、派遣業界とIT業界における取り組みを検討した。

この結果、情報および情報機器を駆使して仕事の効率化を追求



すると同時に、情報セキュリティの強化という2つの相反する目標を両立させる責任が、企業としてビジネスワーカーに、今まで以上に課せられているということを明確にすること、その教育・啓発の重要性を提言した。(文責：喜島郁子)



地域づくり型観光政策のあり方に関する一考察

— 地域振興策としての観光の取り組みの視点から —



新井 直樹 (高崎健康福祉大学)

近年、国、地方自治体の財政悪化、経済のグローバル化、景気の低迷を背景に、公共事業や工場誘致など外部資源に依存する従来型の地域産業振興策の限界が明らかになり、地域の内部資源を活用する観光振興が地域活性化の手段として注目を集めている。本報告では観光の地域振興効果や課題を整理し、観光と地域づくりのあり方について述べた上で、小規模農村自治体の先進事例を紹介し、地域づくり型観光政策のあり方を考察する。

ビジネススキルとITスキルを融合した実務教育の開発 (4)

— デジタルノートを使ったビジネス文書作成 —



山本 恵 (名古屋学芸大学短期大学部)
梅村 信夫 (名古屋学芸大学短期大学部)

デジタルノートは、ノート作成をPC上で実現するソフトウェアである。一般的なワープロソフトと比較して、[1]素早くデータを記録・蓄積して再利用でき、[2]手書きメモや音声メモの挿入など、マルチメディア・データを活用しやすい。本研究では、デジタルノートとしてMicrosoft Office OneNote 2003(sp1)を用い、[1]・[2]の特性を生かした「ビジネス実務教育プログラム(単元)」の開発を目指した。単元は4回の実習から成り、学生は「議事録の作成」を題材にデジタルノートの活用を試みた。学

生による授業評価の結果、「ビジネスでの活用に対する期待感」、「マルチメディア・データの活用意欲」に関わる項目で評価値が高かったが、「操作スキルの習得」については低値となった。今後は、評価結果等にもとづき授業回数や題材等のパラメータを再調整し、筆者らが開発を進める「体系的教育プログラム」の中に単元を適切に位置づける必要がある。

ビジネススキルとITスキルを融合した実務教育の開発 (5)

— ドキュメントコミュニケーション Part 2 —



梅村 信夫 (名古屋学芸大学短期大学部)
山本 恵 (名古屋学芸大学短期大学部)

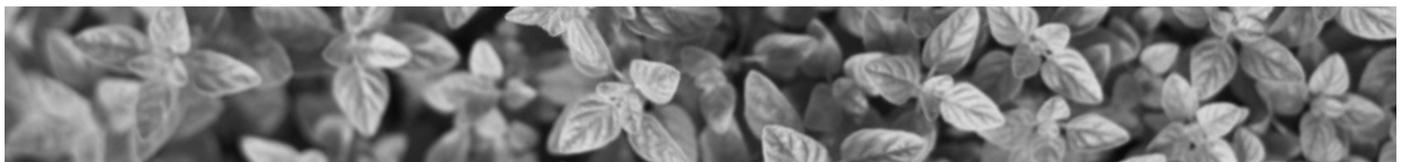
本研究は「社内外への電子メール配信をベースとした教育プログラム開発」の続報であり、多数の仮想社員(エージェント)を配置したコンピュータ・ネットワークシステムと問題解決能力の育成を企図した教育内容に特徴がある。開発したプログラム(単元)は、実習2回、講義2回の計4回で構成した(授業1回あたり90分)。学生が直面する主要な問題は、[1]上司に対する報告や配慮、[2]「会議案内」などの文書作成に最適なアプリケーション・ソフトの選択、[3]電子メールにおける件名や本文の的確な記述、などである。学生による授業評価(5段階評定)のスコアを集計・分析した結果、「授業内容の充実性」に関わる項目群では前報と同様の値であったが、「電子メール」の項目群については明白な改善がみられた。この結果は本報のみに依存するのではなく、前報の内容を起点とした「系統的・長期的な働きかけ」による総合的な教育成果を表すものと考えている。

簿記教育をめぐる問題とその解決にむけて



長谷川美千留 (青山学院大学非常勤講師)

近年の雇用状況の悪化なども起因し、企業・社会における簿記のニーズは高まっている。再就職対策としても、情報処理能力や語学力と同様、簿記は必要とされる場合が多い。しかし、その一方で、学生の極度な専門学校依存、ダブル・スクール問題と同時に、近年の学生の学力低下や学習不足、社会人学生など異なる背景を持つ学生の受入、不況と就職難という多くの困難な問題が、現在の簿記教育を取り巻いている。これらの問題を解決するには、



その中で多くの学生のニーズ、さらには社会のニーズに対応した知識を学生に習得させる簿記教育とは何か、教員も視点を広げる必要がある。しかし、学生の求める様な資格のみがビジネス・キャリアを形成する訳ではない。資格は、ビジネス・キャリアにおける出発点に過ぎない。そしてその後の各自のビジネス・キャリア形成には、理論的思考力こそ重要である。

雇用環境の変化と企業内研修、資格取得に関わる学習者の意識



中原功一郎 (関東学院大学)
中川 伸子 (岩国短期大学)
堀川 可文 (Yoshi英語塾)

本研究発表においては、給与所得者220名、大学生101名、指導者30名を対象としたアンケート調査の結果をもとに、実務能力・総合力養成と資格取得に関わる学習者の意識、指導者の考え方について報告した。

給与所得者に対しては、資格を限定せず、資格全般という形で調査を行った。学生、指導者に対しては、TOEICに限定して調査を行った。

全般的には、①給与所得者、学生とも、実務能力・総合力を養成する研修・講座を受講する場合には、資格・検定試験の合格・



スコアアップに繋がりたい、②給与所得者、学生、指導者とも、上記研修・講座の教材として、検定対策本の教材を使用してもかまわない、という意識を持っていることを報告した。

企業内起業経営・企業内教育と大学教育



山邑 陽一 (日本文理大学)

企業の生存の基盤は利益の確保である。個人の存立の基盤もまた生存の確保であるが、個人の存立の最高段階は自己実現である。企業が利益を確保してこそ、従業員に十分な給料を支払うことができ、従業員は十分な給料を得てこそ、企業内で自己実現に励むことができる。従業員が自己実現してこそ、企業の収益も向上する。起業家も育つ。

起業外起業ないしスピンアウトが主流の米国とは違い、日本では企業内起業が今後も主流であり続けるだろう。企業内専門教育やキャリアデザイン教育は、起業のために必須である。社内教育に多くの金と時間が割けない中小企業では、大学など外部機関の協力による産学連携が必要かつ有効となる。こんな中での大学教育、とくにビジネス教育・キャリア教育のためには、実務家出身教員による実体験の伝授とともに、ケース・スタディーの多用が有効である。ここではその一例として、下町のナポレオン誕生の実話を引用する。

フォロワーシップ育成マネジメント



高橋真知子 (常磐大学短期大学部)
小籠 和子 (ライトマネジメントコンサルティング)
内藤 英俊 (産業能率大学総合研究所)
大島 武 (東京工芸大学)

1. 研究の目的と背景

上司と部下の関係のあり方を探る中で、フォロワーシップの定義付け、およびフォロワーシップ育成方法の検討を目的とする。

産業社会における様々な変化が指摘されているが、上司と部下の関係においても今までは異なる視点から企業組織のマネジメントを理解する必要があると考え、本件研究ではフォロワーシップをテーマとして取上げた。

2. 研究の方法

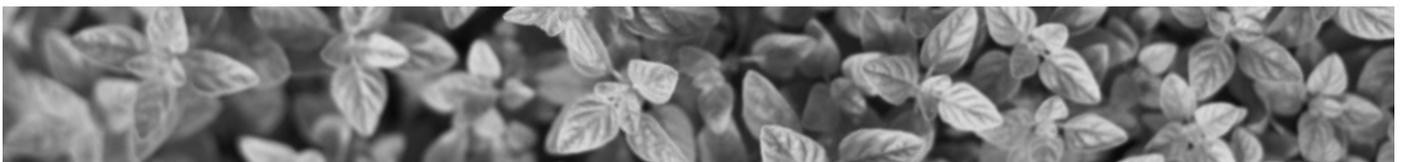
- ①文献調査
- ②インタビュー調査
- ③カード法による分析
- ④マトリックス表による分析

3. インタビューの対象

- ①人数：13名 (男性9名、女性3名)
- ②年齢：30～50歳代
- ③職階：主任、課長、部長、秘書
- ④業種：金融・製造・通信・教育など9業種

4. 結論 (中間報告)

カード法による分析の考察過程により、フォロワーはリーダーとの対比ではなく、組織目標との対比で位置付けられ、定義される。本研究の中間報告として、フォロワーシップを以下に定義する。「組織構成員として、組織目標達成のために自ら主体的に行動し、組織構成員と関係を構築すること」。



コンピュータ導入によるビジネス 実務の変化と求められるスキル



笹瀬佐代子 (浜松学院大学)
大津 洋子 (名古屋学芸大学短期大学部)
水口美知子 (名古屋経済大学短期大学部)
水谷 慶子 (名古屋短期大学)

本研究の目的は、実務現場でコンピュータ導入の変化を受け、①ビジネス実務の質と量の変化、②社内外のコミュニケーションの質・量の変化、この2点について実態調査したケースで検討した。そして求められる重要なスキルを、学生にどのように教育したらよいかを考察した。なおこの調査は、2003年度中部ブロック会の研究助成を受けた共同研究「現場におけるビジネス実務」の一部である。

キャリアの広がりからみた仕事タイプのうち、創造的・事務職と定型的事務職に注目し、仕事の質・量の変化をみた。定型的事務職では、業務効率化で生じた時間のゆとりを利用して創造的事務職に向かう必要性がみられた。創造的事務職では、ITを有効利用し、業務をより高めている。コミュニケーションの変化では、ITによる道具的コミュニケーションが一般的になってきたが、対面式による情緒的コミュニケーションの重要性も増してきているとある程度は考えられる。

学生に対して、パソコンを使用する目的意識と対面コミュニケーションの重要性から場に合った表現を身に付けるよう指導することが望ましい。



ドイツの職業教育の社会体系と機能



田口 智子 (北海道浅井学園大学短期大学部)

ドイツのデュアルシステムは、国民が幅広い技能を身につけることを目的として1969年に制度化された。EU統合拡大の影響を得て変化を余儀なくされているドイツではあるが、長い歴史の中で培った職業訓練体系とその機能性を強みとして、社会変化に柔

軟に対応する体制がある。

それは、行政、企業、教育機関、会議所と訓練生との関係的体系である。もう一つは、技能および質的体系である。この体系の中核にあるのが、職業コンサルタントである。

職業コンサルタントは、企業や教育機関の訓練内容の整合性、進捗状況などのチェック機能や問題に応じて対応をする組織の構築などあらゆる面で中核機能としてデュアルシステムを稼働させる関係機関の連鎖性を維持させる役割と共に、訓練生への緻密な指導をする役割を果たしている。

また、デュアルシステムの機能構造を支える大きな要因は、国、連邦から企業、教育など訓練現場の代表者たちの組織立てで構成される委員会の設置やその委員会の声が制度改正など制度化に大きく反映される体系にある。

わが国も昨年度より日本版デュアルシステムが始動したが、職業訓練体系と機能性についてドイツデュアルシステムの構造と機能体系は、大きな資材を与えると考える。

辞儀と魅力行動

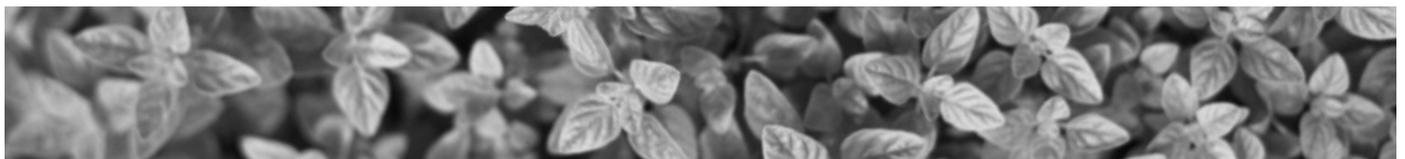
— 教育現場からの提言 —



古閑 博美 (嘉悦大学短期大学部)

学生の、授業中の着帽、私語、飲食等に対し、教師としてどのように注意すればよいか迷う、という声がある。教師は人間教育に携わる自覚が求められる。

学生が行動の教養を身につけることは、授業運営の観点だけでなく彼らの将来に有効となる。社会性を身につけ良識ある行動ができる学生を育成しビジネス界に有為な学生を送るため、辞儀と魅力行動を提言する。



ワークショップ

学生の意識レベル別カリキュラム作成



山口 憲二 (新島学園短期大学)
小籠 和子 (ライオンマシナリコンサルティング)
大宮 登 (高崎経済大学)
大宮 智江 (高崎商科大学短期大学部)
眞保 智子 (高崎健康福祉大学短期大学部)
坪井 明彦 (高崎経済大学)

1. キャリアデザインの理論と背景
2. 学生の意識調査

群馬県内1200名の学生を対象に実施した調査によると、必要とするキャリア教育が学生個々の意識レベルと活動体験の有無によりその内容が大きく異なるということである。



就職になかなか踏み出せない 学生たちといかにかかわるのか

— その心理構造の
理解を通して考える —



芳田 茂樹 (大手前大学)
酒井 健 (大手前大学)
福井 洋子 (大手前短期大学)
水原 道子 (大手前短期大学)
野坂 純子 (大手前短期大学)
坂本 理郎 (ライオンマシナリコンサルティング)

最近、増加傾向にある就職支援室などになかなか来ない学生に、従来の『卒業すれば就職するものだ！』という前提での関わり方は、はたしてどれだけ有効なのだろうか。

「就職しなければ…」とどこかで理解しつつも、実際の就職活動でのノウハウやガイダンスを受けることに積極的になれない彼らの無気力感は、どこから生じているのだろうか。そのような彼らの心理的特徴を理解することから、有効な働きかけが見られるのではないだろうか、調査をもとに今回は①セルフハンディキャッピング (SHC) 傾向②内的作業モデルの2点から検討した。



その結果、就職活動で「内定を獲得した(内定あり)」学生と「内定を獲得していない(内定なし)」学生の間では、「内定なし」学生の方が、SHC傾向が高かった。つまり、就職活動に向かう上でいる

3. 企業の実態調査

主に高崎市内に本社を置く企業を中心に、採用の問題点等についてのヒアリング調査の結果を報告した。

4. 教開発材の説明

- (1)現代社会とキャリアデザイン
- (2)自己理解
- (3)仕事と職場の理解
- (4)キャリアのケーススタディ
- (5)キャリアスタートのスキル
 - ①流通・小売業でのキャリア
 - ②総合商社での初期キャリア
 - ③銀行における初期キャリア
 - ④製造業ホワイトカラーの初期キャリア

5. ワークショップ

新たにキャリア意識の記述式アンケートを実施してサンプルを選び、それら学生のキャリア課題を探りながら、必要なキャリア教育を開発教材の活用とともに考察した。

いると言い訳をつけてなかなか活動を行わなかったり、ダメな理由を始めから考えている傾向にあると言える。また、内的作業モデルにおいても「内定あり」と「内定なし」では、「内定あり」の方がより「人と安心して関わられる」傾向が高いことを導き出した。このことから、なかなか内定を獲得できない学生や就職活動に踏み出せない学生に対しては、例えばキャリアカウンセラーと協力して、①有能感を育て、②身の丈にあった具体的な指示を示し、③コミュニケーション・スキルを伝えるなどの関わりを通して、徐々に就職活動を現実的な自己の活動として受けとめていくのではないだろうか。

キャリア教育の体系化と ビジネス実務教育の新展開



篠原 收 (広島女学院大学)
石井 三恵 (広島女学院大学)
佃 昌道 (高松大学)
桐木 陽子 (松山東雲短期大学)

「キャリア教育の枠組み・位置づけ」及び「キャリア教育カリキュラム概要」「キャリア教育プログラム概要」について、参考事例に基づいて自校のケースをワークシートに事前記入し、各10部ずつ持参する。

それらを討議資料にして、各グループ(5~10名)で、キャリア教育カリキュラムとビジネス実務教育カリキュラムとの関連性、インターンシップの多様化を中心にしたビジネス実務教育の新展開について検討する。

※参加希望の方は、日本ビジネス実務学会のホームページ(<http://www.b-jitsumu.com/>)の全国大会プログラムの「キャリア教育の体系化とビジネス実務教育の新展開」からワークシートをダウンロードしてご記入の上、各10部ずつご持参下さい。

学生の就職意識を高めるための講座と支援対策



鎌田 りみ (湘南短期大学)
畠田 幸恵 (湘南短期大学)

本学では、教員による就職対策セミナー講座と就職対策プロジェクトを行っている。この2つの連携が、学生の就職意識を高めるために効果的な方策と考えたのだが、様々な問題点が浮き彫りにされてきた。この問題点を提起し、ワークショップでディスカッションを行う。

「好きなことマップ」でコミュニケーションしよう



笹瀬佐代子 (浜松学院大学)

「好きなことマップ」とは、自分が好きなもの、事柄を1枚の

図や絵に表したものである。「今好きなもの」を描くことで、自己を知ることができる。

またこの「好きなことマップ」を1対1で見せ合い、会話を交すことで相手を知ることができる。この際、重要なことは、いかに相手の心を引き出す聞き方ができるか、相手にわかりやすい話し方ができるか、ということである。

「好きなことマップ」で自己と他者を理解するためのコミュニケーション・トレーニングを目指す。

ペアインタビュー

— コミュニケーション教育を考える —



岡田小夜子 (高崎商科大学短期大学部)

ペアになってインタビューをし、その記事を書くことにより、「読む—書く—聞く—話す」の日本語表現の4領域を学習する。4領域の中でも、特に「聞く—話す」能力を育成することができる。ワークショップでは概要説明の後、実際に先生方にペアになっていただき、インタビューをしあい、その記事の一部を書く体験をしていただき、よりよい教授法を探りたい。

なお、これは共同研究「PCをツールとしたコミュニケーション教育法の開発—『日本語表現』関連授業の事例研究—」の一環である。

ワークショップⅡP

群馬県若者就職支援センター (ジョブカフェぐんま) の試み

— 群馬県における若者就職支援事業とキャリアカウンセリングの実際 —



渡邊 大輔 (高崎経済大学大学院・NPO法人DNA代表)

「ジョブカフェ」事業は全国で実施されているが、ジョブカフェぐんまの特徴は若者NPO法人DNA (以下DNA) の運営で「若者による若者のためのジョブカフェ」であること、また民間企業とDNAの若者が連携し、若者の立場に立った支援をしていることが挙げられる。DNAは高崎センターの運営に全面的に関わっており、アテンダント業務やコミュニケーションセミナーなどの企画・実施・運営やフリーペーパーの編集・作成・発行も手がけている。若者の視点に立ち若者が利用しやすい雰囲気作りに努めている。本報告では高崎経済大学の学生がジョブカフェぐんままでのDNAの取り組みをプレゼンテーションし、カウンセラーによるキャリアカウンセリングのデモンストレーションを行った。またジョブカフェぐんまの視察も行うことができ、実際の現場を多くの参加者の方に見ていただき、とても有意義なワークショップとなった。



第2回プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞を開催



全国大会1日目に「第2回プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞」が開催されました。本賞は、去年に引き続き、プレゼンテーションの巧みさやうまさと同時に、教育実践の内容を対象とするもので、今回は5名の発表者がありました。発表課題は「私の教授法とその効果」とし、最優秀賞には江藤智佐子先生（筑紫女学園大学短期大学部）、優秀賞には椿明美先生（札幌国際大学短期大学部）が輝きました。



▲江藤智佐子先生



▼古閑博美先生



▲畑野清司先生



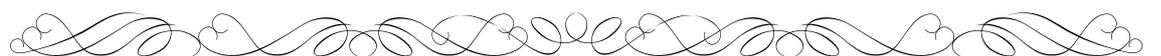
▲西川三恵子先生



▲椿 明美先生

発表者一覧

氏名	所属	発表テーマ
畑野 清司	四條畷学園短期大学	私の教授法とその効果 「Visual, Collaboration & Presentation」
江藤智佐子	筑紫女学園大学短期大学部	私の教授法とその効果 －“孫子の兵法”を用いたキャリア・デザイン教育－
古閑 博美	嘉悦大学短期大学部	私の教授法とその効果 －魅力行動学の目指す魅力行動－
椿 明美	札幌国際大学短期大学部	魅力行動学の目指す魅力行動
西川三恵子	名古屋経営短期大学	川柳で学ぶビジネス表現技法



2004年度 日本ビジネス実務学会賞

梅村信夫先生・鎌田和江先生が栄誉に輝く

2004年度日本ビジネス実務学会賞は、梅村信夫先生・鎌田和江先生（名古屋学芸大学短期大学部）の「ビジネススキルとITスキルを融合した実務教育の開発(2)―仮想オフィスを利用した文書業務のシミュレーション―」が受賞されました。本研究はビジネス実務論集23号に教育開発研究として投稿されたものです。



PHOTO GALLERY



最優秀賞

優秀賞

つぎの賞



巧藤智佐子先生



椿 明美先生



日本ビジネス実務学会の2004年度会員総会が6月11日、高崎経済大学を会場に開催されました。総会は前半と後半に分け、大宮会長を議長として議事進行され、以下の報告および審議が行われました。

前半

1. 2004年度の事業概況報告

①第23回総会・研究大会開催

2004年6月5・6日(大阪府)参加者:190名

②日本ビジネス実務学会報の発行

2004年9月10日「学会報 No.41」発行

2005年4月30日「学会報 No.42」発行

③ビジネス実務論集の発行

2005年3月30日「ビジネス実務論集 No.23」

④役員会の開催

2004年6月4日 第44回理事会(大阪府)

2004年8月22日 第45回理事会(東京都)

2004年6月4日 常任理事会(大阪府)

2004年6月6日 常任理事会(大阪府)

2004年8月21日 常任理事会(東京都)

2004年12月18日 常任理事会(東京都)

2005年3月20日 常任理事会(東京都)

各種委員会：評議員会(1回) 総務・企画委員会(3回) 編集委員会(2回) 広報委員会(1回) 研究推進委員会(2回) セミナー委員会(1回) ブロックリーダー連絡会(1回) 役員・評議員選考委員会(1回)

2. 2004年度の活動報告について

●総務・企画委員会…次年度事業活動の立案・実施・検討、事業計画の素案作成、新規事業の企画案作成と実施支援、教授法助成制度の実施支援、JAUCB受託研究の実施支援、諸規定・組織改編の立案

●研究推進委員会…年次全国大会の企画方針の策定、「日本ビジネス実務学会賞」の選定、「プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞」の企画・実施・検討、ブロック研究会の研究推進

●編集委員会…編集委員会の実施、論文のレフリーと調整、ビジネス実務論集23号発行について、「日本ビジネス実務学会賞」の選定

●広報委員会…学会報No.41、No.42の発行、学会HPの充実と利用の促進、メーリング・リストの開始、入会申込書の電子化

●セミナー委員会…教育指導法セミナーの現状把握と方針の策定、2004年度プレゼンテーション教育指導法セミナーの実施

3. 会員の動向(報告)

4. 2004年度の会計報告

5. 2005・2006年度の役員・評議員の選考

後半

6. 2005・2006年度役員体制(報告)

7. 2005・2006年度委員会組織等(報告)

8. 2005年度活動方針と重点目標について

9. 2005年度スケジュール

①第24回総会・全国大会開催(群馬県)

②会報の発行(2回)

③論集の発行(2006年3月)

④ブロック研究会の開催

⑤役員会・評議員会・各種委員会の開催

⑥プレゼンテーション教育指導法セミナー(基礎編・応用編)の開催

⑦キャリアデザイン教育指導法セミナーの開催

10. 2005年度教授法助成研究

●関東・東北ブロック「PCをツールとしたコミュニケーション教育法の開発ー「日本語表現」関連授業の事例研究ー」

(2005年5月～2006年3月)

●近畿ブロック「大学・短期大学生のキャリア形成のプロセスと援助教育について」

(2005年5月～2006年3月)

●中国・四国ブロック「キャリア教育の体系化をめざしてービジネス実務教育を中心とした教授法研究ー」

(2005年5月～2006年3月)

11. 2005年度JAUCB受託研究

『新秘書学概論』(仮)のテキスト執筆

12. 2005年度の収支予算

13. 2006年度全国大会

①日時：2006年6月3日(土)、4日(日)

②担当ブロック：中国・四国ブロック

③会場：サンポート高松(高松市)

以上1、2、4、5、8～13について承認されました。

次回(2006年度)全国大会

◆日時：2006年6月3日(土)、4日(日)

◆会場：サンポート高松(高松市)

◆テーマ：キャリアデザインとビジネス実務教育Ⅱーキャリアデザイン教育の体系化をめざしてー

日本ビジネス実務学会 会員数の推移

年月日	正会員(人)	賛助会員		
		機関数	口数	
1981.5.1現在	226 正会員(人)	8 研究会員(人)	44	51
2003.6.1現在	599	23	23	
2004.5.29現在	566	21	21	
2005.6.1現在	539 (入会32名、退会59名)	20 (入会1機関 退会2機関)	20	

2005・2006年度 役員体制

会 長 大宮 登 (高崎経済大学 教授)
副 会 長 佃 昌道 (高松大学 学長)
 中村 健壽 (静岡文化芸術大学 教授)
 福井 有 (大手前短期大学 学長)
常任理事 武田 秀子 (高崎商科大学短期大学部 教授)
 仁平 征次 (社団法人日本経営協会 チーフコンサルタント)
理 事 今林 宏典 (川崎医療福祉大学 教授)
 大島 武 (東京工芸大学 助教授)
 岡野 絹枝 (金城大学短期大学部 助教授)
 柴山 正 (名古屋女子大学短期大学部 学長)
 白川美知子 (九州共立大学 助教授)
 椿 明美 (札幌国際大学短期大学部 助教授)
 畠田 幸恵 (湘南短期大学 助教授)

理 事 油谷 純子 (大阪国際大学短期大学部 教授)
 渡辺 和枝 (松山東雲短期大学 助教授)
 渡辺 裕一 (産能短期大学 助教授)
実務家理事 猪熊 洋文 (フィールズ株式会社)
 芝原 脩次 (WAKUWAKUヒューマンカンパニーしばはら)
 重松 郁也 (有限会社 インタースキーム)
 堤 幸男 (GROUP C & HB)
事務局長 坪井 明彦 (高崎経済大学 専任講師)
監 事 高橋真知子 (常磐短期大学 助教授)
 山口 憲二 (新島学園短期大学 教授)
名誉顧問 森脇 道子 (産能短期大学 学長)
 和野内崇弘 (札幌国際大学 理事長・学園長)
顧 問 畑中 國明 (東京スクール・オブ・ビジネス元学校長)

2005・2006 年度 委員会組織等

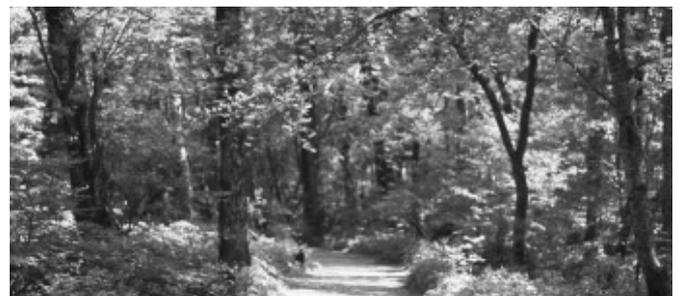
委員会名	内 容	委 員
総務・企画委員会	年次事業計画の立案・実施・検討 年次予算案の立案 新規事業の企画案 諸規定・組織改編の立案 国際交流の検討 教授法研究助成制度の運用 委託研究の運用	◎福井 有 武田 秀子 坪井 明彦 佃 昌道 中村 健壽 仁平 征次
編集委員会	論文集の企画・編集 論文募集の検討と実施 論文集掲載論文の審査 「日本ビジネス実務学会賞」の選定	◎佃 昌道 今林 宏典 大島 武 岡野 絹枝 中村 健壽 福井 有 油谷 純子 渡辺 裕一
研究推進委員会	年次研究大会の企画方針の策定 全国大会の研究発表者の決定 研究領域と統一テーマの立案 ブロックリーダー間の連繫 (連絡会) ブロック研究会の研究推進 「日本ビジネス実務学会賞」の選定	◎中村 健壽 今林 宏典 柴山 正 白川美知子 武田 秀子 椿 明美 畠田 幸恵 渡辺 和枝
広報委員会	会報の企画・編集 学会の広報の企画・編集 学会員募集方法の検討	◎仁平 征次 重松 郁也 芝原 脩次 柴山 正 坪井 明彦 畠田 幸恵 渡辺 和枝
セミナー委員会	セミナーの実施計画・検討 セミナー担当者・運営コーディネーターとの調整 セミナーの募集・企画・実施 セミナー収支予算・報告 セミナーのリファイン・新規セミナー企画立案	◎武田 秀子 猪熊 洋文 大島 武 岡野 絹枝 白川美知子 堤 幸男 椿 明美 渡辺 裕一

ブロック研究会リーダー

北海道ブロック
 椿 明美 (札幌国際大学短期大学部)
関東・東北ブロック
 武田 秀子 (高崎商科大学短期大学部)
中部ブロック
 柴山 正 (名古屋女子大学短期大学部)
近畿ブロック
 油谷 純子 (大阪国際大学短期大学部)
中国・四国ブロック
 渡辺 和枝 (松山東雲短期大学)
九州・沖縄ブロック
 白川美知子 (九州共立大学)

2005・2006年度 評議員

実務家
 熊倉 浩靖 (特定非営利活動法人エヌピーオーぐんま)
 小箆 和子 (株式会社ライトマネジメントコンサルタンツジャパン)
 佐藤 英子 (ライフケアひたち)
 西尾 治一 (ドゥリサーチ研究所)
学会役員経験者
 坂本 一登 (福岡女子短期大学)
 佐藤 啓子 (常磐短期大学)
 島名 正英 (川崎医療福祉大学)
教育・研究者
 風戸 修子 (産能短期大学)
 河原 和英 (大阪樟蔭女子大学)
 清水たま子 (愛知江南短期大学)
 杉原 英夫 (九州共立大学)
 塚原 昭人 (四天王寺国際仏教大学)
 松永満佐子 (四国大学短期大学部)
 和田 佳子 (北海道武蔵女子短期大学)



★2004年度収支計算書

(2004年5月1日～2005年4月30日)

(単位:円)

収入の部	予算	決算
前年度繰越金	2,258,945	2,258,945
会費収入		
正会員	4,353,000	4,380,000
賛助会員	1,000,000	1,000,000
セミナー収入	2,000,000	1,680,000
援助金収入	500,000	500,000
受託調査収入	500,000	500,000
雑収入	5,000	0
受取利息	818	818
全国大会貸付返戻金	500,000	500,000
全国大会余剰金		413,272
合計	11,117,763	11,233,035

支出の部	予算	決算
大会関連費	50,000	50,000
大会貸付金	500,000	500,000
セミナー開催費	1,000,000	882,679
論集発行費	800,000	962,850
広報費	600,000	237,300
会議費	400,000	171,586
旅費交通費	1,900,000	1,803,065
セミナー開発費	200,000	—
ブロック研究会補助金	849,000	852,000
教授法研究助成金	1,000,000	1,000,000
受託助成研究金	500,000	—
人件費	800,000	798,080
事務費(合計)	710,000	613,346
通信費	500,000	444,898
印刷費	160,000	140,946
消耗品	50,000	27,502
雑費	210,000	112,252
会員名簿作成費	200,000	375,900
学会賞賞金	50,000	50,000
プレゼン賞開催費	200,000	200,000
予備費	1,148,763	—
次年度繰越金	0	2,623,977
合計	11,117,763	11,233,035

★2004年度貸借対照表

(2005年4月30日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
普通貯金		負債合計	
みずほ銀行	582,025	正味財産の部	
郵便振替口座	169,832	基本金	5,000,000
郵便貯金口座	10,001,832	研究推進準備金	5,000,000
保管現金	89,836	翌年度繰越金	2,623,977
セミナー事務局口座	1,780,452	合計	12,623,977
合計	12,623,977	合計	12,623,977

★2005年度収支予算発表

(2005年5月1日～2006年4月30日)

(単位:円)

収入の部	決算(2004年度)	予算
前年度繰越金	2,258,945	2,623,977
会費収入		
正会員	4,380,000	4,107,600
学生会員	—	22,800
賛助会員	1,000,000	950,000
セミナー収入	1,680,000	1,900,000
援助金収入	500,000	500,000
受託調査収入	500,000	1,500,000
雑収入	0	0
受取利息	818	818
全国大会貸付返戻金	500,000	500,000
全国大会余剰金	413,272	—
合計	11,233,035	12,105,195

支出の部	決算(2004年度)	予算
大会関連費	50,000	50,000
大会貸付金	500,000	500,000
セミナー開催費	882,679	1,200,000
論集発行費	962,850	1,000,000
広報費	237,300	300,000
会議費	171,586	300,000
旅費交通費	1,803,065	1,700,000
セミナー開発費	—	200,000
ブロック研究会補助金	852,000	810,000
教授法研究助成金	1,000,000	750,000
受託助成研究金	—	2,000,000
人件費	798,080	800,000
事務費(合計)	613,346	660,000
通信費	444,898	450,000
印刷費	140,946	160,000
消耗品	27,502	50,000
雑費	112,252	150,000
会員名簿作成費	375,900	0
学会賞賞金	50,000	50,000
プレゼン賞開催費	200,000	200,000
予備費	—	1,435,195
次年度繰越金	2,623,977	0
合計	11,233,035	12,105,195

理事会からのお知らせ

学生のプレゼンテーションコンペ開催に向けて、今後、各ブロックで学生のプレゼンテーションコンペを開催することが決まりました。開催の折にはふるってご応募下さい。

学会報42号に関する訂正とお詫び 2004年度北海道ブロックサプリーダの椿明美先生のご所属は「國學院短期大学」ではなく、「札幌国際大学短期大学部」でした。お詫び申し上げますとともに訂正いたします。